

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

創設80年の国連、組織のスリム化

創設80年となる国連は深刻な資金不足を背景に、職員のリストラや関連機関の統廃合などの組織のスリム化を推進している。背景には、資金拠出トップだった米国が拠出金を大幅に削減したことで、国連は深刻な資金不足に陥ったことが挙げられている。2025年の国連の当初予算は約37億ドル（約5600億円）だったが、分担金上限の22%支払う米国が分担金の支払いを止めたため、国連は組織のスリム化で難局を凌ぐことを加盟国に提案している。

都内の新築マンション価格、1億3千万円

不動産経済研究所が発表した2025年度上半期（4～9月）の東京23区での新築マンション1戸当たり平均価格は1億3309万円だった。前年同期と比べ20.4%の上昇で上半期としては3年連続で最高を更新した。背景には工事費や土地代の上昇が挙げられている。首都圏（1都3県）でも前年比19.3%上昇の9489万円となり、3年連続で最高値を更新している。同社では「今後も価格は緩やかに上がっていく」とみている。

2カ月でコメ政策を転換、来年は減産へ

政府は2026年産主食用米の生産量目安を711万トンとする方針が分かった。今年の収穫量見込みの748万トンから大幅な減産となる。生産者からは供給過剰でコメ価格が下落するとの懸念があり、減産へと舵を切った。2ヵ月前には増産への方針から減産へ一転した形になり、消費者にとっては供給が減り、コメ価格の高止まりとなることが懸念されている。2026年産米の需要見通しは今年と同じ水準の694～711万トンとし、生産量の最大値の711万トンに設定するとしている。

第1子、18歳までの費用は2170万円

国立成育医療研究センターは第1子を18歳まで育てるのに約2170万円の費用がかかるとの調査結果を発表した。同センターは第1子が0～18歳の母親を対象にしたもので、結果、0～18歳の18年間の子育て費用は2172万7154円だった。子どもの年齢別にみると（貯金・保険を含む）、未就学児は年89～110万円、小学生は114～131万円、中学生は156～191万円、高校生は181～231万円だった。同センターでは「収入が低い世帯ほど生活費の割合が高くなっている傾向がある」として、子育て世代への経済的支援のあり方を検討すべきだとしている。

9月の全国消費者物価指数、2.9%上昇

総務省は9月の全国消費者物価指数（2020年＝100）が生鮮食品を除き111.4だったと発表した。前年同月比2.9%の上昇で、伸び率の拡大は今年5月以来4か月ぶりとなる。品目別にみると、電気代が3.2%、都市ガス代が2.2%と、エネルギーが前年同月比2.3%の上昇となった。また、生鮮食品を除く食料が前年同月比7.6%の上昇だった。2%の物価目標を掲げている日銀が追加利上げを年内または年明け早々に行うとの見方が広がっている。

子ども自殺、過去最多の529人

厚生労働省の自殺対策白書によると、小学生から高校生の自殺者数は過去最多の529人に上ることが分かった。2024年に自殺した人は2万320人で、このうち15～29歳の自殺者は3000人以上で、若者の自殺者が増えている状況にある。若者自殺は無職者での自殺死亡率高く、原因では「病気（うつ病）の悩み」の割合が高かった。有職者でも「病気（うつ病）の悩み」のほかに、「職場での人間関係」といった仕事上の問題も多かった。

大卒3年以内離職、依然として3割台

厚生労働省の発表によると、2022年3月に卒業し就職した人のうち仕事を辞めた割合は33.8%だった。前年比1.1ポイント減と4年ぶりに減少したものの、依然として3割台が続いている。同省では「人手不足を受けた各企業での待遇改善策が奏功したのではないかとみている。産業別にみると、宿泊・飲食サービス業は55.4%と最も高く、規模別では5人未満が57.5%だった。また、高卒者で3年以内の離職者は0.5ポイント減の37.9%だった。

認知症、7割超が「家族の負担が心配」

内閣府が行なった世論調査で、自分が認知症になった場合に不安に感じることを尋ねたところ（複数回答）、74.9%が「家族に負担をかける」と答えていた。次いで、「できていたことができなくなる」（66.2%）、「家族や大切な思い出を忘れてしまう」（51.1%）、「周りの人に迷惑をかけてしまう」（49.5%）が続いた。同省では「認知症の人や住民が集う認知症カフェなど交流の場を増やし、不安を和らげたい」と話す。